



独立行政法人は儲けてナンボ？

伊藤 克亘／独立行政法人 産業技術総合研究所

当事者にとっては大きな改革の割には、あまり注目されることもなく、2001年の4月から国立研究所の多くが、独立行政法人化された。独立行政法人化の必要性については、いろいろなことがいわれているが、旧工技院の国立研究所が移行した産業技術総合研究所では「儲けること」に主眼が置かれている。国の機関が研究する目的が「儲けること」は妥当なんだろうか。

有名一流研究者に散々断られて、なぜか、私のようなチンケな音声認識バカのタコツボ研究者のところに、こんな原稿依頼が、締切直前にやってきた(金曜の17時すぎに依頼して、次の月曜が締切ってというのは...)。タコツボのタコをいじめたところでスミを吐くのが関の山だと思うし、研究者はこんな雑文など書かずに、研究してナンボと日々考えているので、あまり気は進まないのだが、お人好しな私は断わりきれず、引き受けてスミを吐くことにした。

私は、この3月(正確には12月31日かもしれない)まで電子技術総合研究所(以下、電総研と略す)という通産省の国立研究所だった組織に勤めている者である☆1。

(旧)電総研は、この4月から独立行政法人なるものになり、同じ工業技術院傘下のほかの研究所以とまとめられ産業技術総合研究所(以下、産総研と略す。先行して存在した産総研の方々、すみません)というものになった。

この独立行政法人化では、「お前らはこれまで全然儲けてない、これからは儲けるぞー儲けるぞー儲けるぞー」というようなことを散々言われてプレッシャーをかけられている。確かに「国立研究所」時代にあまり儲けてなかったのは本当である。しかし、ちょっと待ってくれ。そもそも、儲けろと言われた覚えはこれまでほとんどない(なにしろ、私が入所した1993年当時はバブルに浮かれて「国立研究所の基礎ソフト」とかかって、なんでも、これからはより基礎的な研究をするんだなんて言ってたくらいである)。また、国の研究プロジェクトでは、実施組織の形態を株式会社にしてもいいが、研究組合にしてもいいが、儲けた話は聞いたことがない。つまり、国立研究所だけが儲けていなかったわけではないように思える。それなのに、国立研究所から独立行政法人化したからといって儲けろと言われても。

だいたい、カネを稼ぐのと、よい「研究」かどうかというのは、ほぼ無関係である(これは、「研究」を「音楽」とか「芸術」に置き変えても、同様だろう)。カネを稼ぐには、カネを稼ぐ技術が必要に決まっている。つまり、良いも

のを作り出す技術とカネを稼ぐ技術とは、別なわけだ。

しかし、その両方を日本の理系研究者にいまさら期待しても、それは無理である。なぜなら、国立研究所にいる研究者の多くは日本の理系学科出身者が多いが、日本の理系が甘受する努力量の割に低い待遇のことを考えると、彼らは、自分の能力をカネにすることよりは、違う道を目指して理系に進んだはずであるからだ。つまり、もともとカネを稼ぐことに強くない人間が多い。

(だが、カネがすべての現代社会では、そこが弱みとなって、研究者や技術者はカネを持つて人間と言いなりにならざるを得ない面があるわけだ。カネの話を持ちつかされると、我々理系の研究者は途端に弱腰になってしまうのではないだろうか。)

カネを稼げというなら、そもそも待遇のことから問題にしたい。科学技術基本法の頃から、日本には(特に情報系は)修士、博士が少ない、少ないと言われるが、修士や博士がある程度以上増えない理由は明らかだろう。労力の割に報われないからだ。この指摘は以前からあったため、そういう認識を持つ人は少なくないはずなのに、その状況はほとんど手直しされていない。

たとえば、このエッセイの2月号で、後藤敏氏が「今や博士修了者はのどから手が出るほど欲しい」と書いていらっしゃるが、「のどから手が出るほど」求められている博士には、どのような待遇が用意されているのだろうか。修士卒だと年収500万なのが、博士を持っていれば、いきなり年収1千万くらい出してくれて好きなことをさせてくれるってことなんだろうか。そうじゃないなら、のどから手が出るっていう表現は大袈裟なんじゃないの?と思う。

科学技術には好奇心や知的征服欲のようなものを満たす面があるから、確かにこれまでの奴隷的待遇でも、ある程度の人材は確保できただろう。しかし、それ以上に人材を望むなら、博士がカネになるとか、博士を持っていれば、一生食いつぶれがないといった状況にして、カネや生活の安定を指向する層をも取り込まなければダメなんじゃないか? でも、上述したように研究や科学技術だけに取り組んでいても儲からないから、実は、そのような層まで取り込むことは難しいってわけだ。

☆1 電総研は、大昔は有名だったそうだが、私が入所した1993年頃には通好み程度の知名度になり、近年は、さらに知名度が低下しているような気がする。

じゃあ、どうすればいいんだろうか？ 税金による研究は、これまでのようにその研究費の多くの部分を補正予算が占めることからみても、純粋な公共事業としてみるのが正しいのではないだろうかという気がする。公共事業としては、予算をきっちり使い切り、なおかつ、投入された資金からは、ほとんど資産を生まないという、かなり純度の高い、公共事業なのではないだろうか。実は不景気でデフレのニッポンには、こういうものが一番必要なのではないかと思う。だが、それを逸脱して役に立てたの、カネを稼いだのというプレッシャーがすぐ来るのだが、(狭い意味で)役に立ったり、カネを稼いだり、っていうことは、民間の市場を侵食するってことじゃないのか？ そんなことを税金を使ってやることを誰が望んでるんだ？(そもそも、資本主義/市場経済のニッポンにおいて、(国立)大学での研究も含めて、儲かる研究を税金を使ってやることに、どんな意味があるのだろうか。)

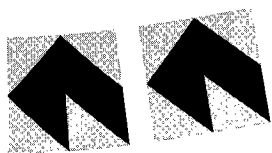
また、研究ってものは、当たったり当たらなかつたりだから、当然ながら、経済原則だけで正当化することは難しい。だから、正当化のためには、ある種のもう大事である。たとえば、短期的にはカネになりそうにない、いわゆる「高度な研究」を実施するためには、宇宙開発的な夢の領域や、医療のような命に関する領域にからめて一般人を納得させるというのがよく使われる方便である。しかしそんな方便も、1つのネタではなかなか長続きさせることは難しい。そこで米国の状況を参考にすれば、米国での情報研究を金額的に支えているのは、実は国防省の予算である。

これは、エコロジーや医療や夢よりも、「戦争」が税金を使うことの「理由」として支持されやすいことを示唆しているのではないが、さらにいえば、DARPAなどの功績からも明らかなように、軍事情途ということで、商業ベースでは短期的には必要とされないような高度技術の開発が長期的にサポートされ、新しい技術として実った例がいくつもある。軍事というキーワードを封印したままで、サポートする世論を形成することが、日本の研究者/技術者には可能だろうか。

結局、重要なのは、研究者/技術者がそのスキルをカネに換算することをやめることだと思う。カネに換算しているかぎり、カネの奴隷にしかねないのではないが。

では、カネに換算せずに、自分たちの立場を守り、非研究者と闘い、まっとうな地位を得るには、どうしたらよいだろうか。情報処理学会は残念ながら無力だろう(IT基本戦略会議への提言も結局は、お願いばかりだしね。あれじゃ、物乞みみたいじゃないか)。そこで、非研究者と接触するときに我々に必要なのは、学会ではなく、組合ではないだろうか。組合といっても、組織の壁で分断されたものではない。我々は技術で勝負するんだから、組織への愛なんて、そんなにはないだろ？ 現在の学会費の10倍くらいのおカネを集めて、組織を横断し、(情報処理)技術者/研究者の職能組合を結成し、世の中と対峙するくらいの覚悟がないと、今の待遇は変わらないのではないだろうか。

(2001.4.17)



国立大学法人化への懸念

益田 隆司/電気通信大学

伊藤さんの論文を読んで、数年後に可能性がある国立大学の法人化に新たに懸念を感じています。伊藤さんの、研究者の処遇は奴隷的に悪い、税金による研究は資産を生まない公共事業と考えるのがよい、といった考え方には必ずしも同意できませんが、儲けるという言葉が置き換えられて、国立大学の法人化に際して、基礎研究の軽視という価値観が入ってくると、その影響は、国立研究所の比ではなく大きいのではないかと思います。現に今年あたりから、国の大学評価機構による大学評価が始まりつつあります。評価の重要性は理解できますが、国の機関によるお上の評価だけで、正当な評価ができるかということも大変に心配です。

明治からバブル経済の崩壊に至るまでの100年前後の国家機構が機能しなくなり、かといって新たな改革に手を付けることもできずに、「失われた10年」という言葉が使われていますが、大学についても状況は同じです。国の機構に組み入れられてきた国立大学は序列を作ることによ

て、効率よくその機能を果たしてきました。ここでは、評価などは必要なく、あえていえば、それぞれの大学が所定の役割を果たしているかという、行政によるチェックのみが必要であったのではないかと思います。ここにきて設置された大学評価機構も、本質的にはその役割しか果たせないのではないかと思います。我が国ではまだ評価ができる社会的環境が整っていないように思います。大学の序列を保持したままで、かつ、国の機構による一元的な評価という状況のもとでの法人化は、行政による大学への影響力をこれまで以上に大きくするのではないのでしょうか。

産、官、学といいますが、我が国の特徴は、欧米に比べて、学の自立性ははるかに低いことです。学もまた国の機構に深く組み入れられてきたからです。グローバル化の時代を迎え、国の機構が根本的な改革を求められている現在、学がなさねばならないことは、その自立性を高めることです。私は法人化の目的は、学の自立性を高めることだと考えています。しかしながら、現状から推察するに、その方



向にことが進んでいるようにはみえません。伊藤さんの指摘にもあるように、法人化により、かえって、組織の自立性が弱められるような気配すら感じます。地方の国立大学にも、私の知る限りにおいて、これまで高い機能を果たしてきたところがたくさんあります。法人化によりそのようなところの行政による締め付けが強化されるのではないかという危惧を持ちます。それらが、短絡的により実学の方向に走るなら、これまで国立大学が支えてきた教育、研究の基盤の多くが失われることになるのではないのでしょうか。

法人化後、大学経営にとって重要なことは、教育にしろ、研究にしろ、社会に対する説明責任を果たし、社会がそれを価値あるものだと認めれば、価値があるのだという視点に立つことです。国の機構による評価だけでは、たとえば基礎的な研究は、力の強い総合大学でということにもなりかねません。伊藤さんの研究所で、儲けるということが強く言われているのが本当だとすると、それは研究所の経営層の意識レベルの低さを表しているのではないのでしょうか。法人化という器は上意によって作られたのですが、その中身をどうするかは、研究所の経営に携わるものの責任です。民間企業に比べて、儲けることのプロでもない組織が、儲けることをターゲットにすることは、自分たちの存在理由を否定するだけではないのでしょうか。それが継続されるなら、いい人材が集まらなくなる結果をもたらすと思います。

国立大学の法人化についていえば、私にはいまの時点で、法人化がなされるべきかどうかの十分な判断ができません。法人化は時代の流れであるようにも思いますが、これまでの大学の構造を保持したままでの法人化には危険を感じます。序列構造を保ったままで経営感覚のない大学に経営権を与えることは、行政による大学関与を強めるばかりで、大学の自立性を高めることにはならないのではないかと思います。昨年、私は東大の定年延長問題にそれを批判する立場からかわりました。定年延長をするなら、教官、学生のモビリティをあげる策を同時に提案せよと主張していました。それに対して、大学側は、単に、雇用の延長は、教育、研究の活性化のためだとか、年齢差別の撤廃のためだとかいう口からでまかせの虚偽を言い続けていたことに憤りを感じました。論理性もなくこのような身勝手な行動に走る組織に法人化とって経営権を委ねてしまうことに危機感を持ちます。このようなことは決して東大だけの問題ではないと思います。

伊藤さんの論文から少し論点がずれますが、国立大学の法人化をするならば、どうしてもその前にやっておかなければならないと考えている具体的なことがあります。国立大学を序列から競い合いの構造に変え、大学の自立性を高めるために必要なことです。

それは上に述べた教官、学生のモビリティを抜本的に高める策を講ずる必要があるということです。上位の大学が、日本の大学全体の立場に立ってそのことを考えることが必

要です。ごく最近のデータ¹⁾でも、工学部で、東大では助教以上以上に占める自大学出身者の比率が88.0%、京大では82.7%という異常な数値です。文系学部ではこの数値はさらに高くなっています。これは大学序列の産物です。さらに深刻なのは、大学院重点化以降、より顕著になっている学生の囲い込みです。序列上位の大学では、学部出身者で大学院進学者は、ほぼ全員が自大学の大学院に進学するという傾向になっています。私が現在いる電通大では、これらの大学に学生を奪われないようにするために、優秀な学生は早めの時期に推薦で押さえ込んでしまうという防衛策をとっています。

このようなモビリティがない序列が保持されたままの状態で法人化は、国立大学の自立性を高めることも、競い合いの構造を作り出すこともしません。東大の定年延長は、定年延長と引き換えにモビリティの向上策を提案する絶好の機会でした。モビリティを上げずに定年延長することはより一層大学を保守化させます。モビリティがないということは、正しい評価もできないことになります。モビリティがあってこそ、大学間に特徴が出て、学生も成長し、評価のシステムも機能します。

この10年余り、国立大学はたいへんな労力を費やして、さまざまな改革を行ってきました。しかし、そのどれもが機能していません。かえって悪い方向に動いていると思うほどです。大綱化による教養部の解体も、教官の身分格差の是正はできたかもしれませんが、新たな教養教育の設計には失敗しています。中核的の大学院重点化は、それらの大学での大学院の充実を目的としたにもかかわらず、結果は、大学院の大衆化、レベルダウン、学生の囲い込み、助手など若手研究者の減少といったことになっています。大学院教官という身分と予算取りには多少の成功を収めたのかもしれませんが、そこを狙ってまた後続の大学が大学院の部局化ということに動いています。こんなことをして大学で最も重要な学部教育にだれが責任を持つのかといった感じがすることもあります。これら大きな改革がうまくいっていないのは、決して行政の責任ではありません。その多くは大学人の責任です。改革に際し、それぞれの大学、部署が既得権を放棄することは決してしないからです。特に東大をはじめとする上位の大学の責任は大きいと思います。

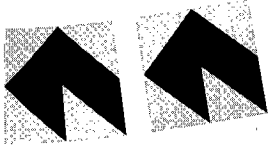
国立大学の法人化も現状のままでは、大学に競い合いの構造を發揮させ、大学の自立性を高めることにはなりそうにありません。多少の強制力をもってでも教官、学生のモビリティを上げることが必須だと考えています。具体的には、内部昇格を厳しくする、大学院には自大学出身者はとらないといったことです。国立研究所においても、法人化が儲けることと同義であるということは、納税者の望むところでもなく論外だと思います。法人化をどう運用し、活力を高めるかは、行政というよりも研究所の経営の問題ではないかと思います。国立大学にしても、国立研究所にしても、活性化のキーは、法人化という器にあるのではなく、

組織内部の経営力にあるのではないかと感じています。

参考文献

1) 2002年版 大学ランキング, 朝日新聞社。

(2001.4.23)



独立行政法人と専門家集団

林 弘 / (株)富士通研究所

このエッセイには、情報処理学会誌の担当者から独立行政法人に関する原稿を依頼された伊藤氏の困惑と不満が正直に述べられている。比較的分かりやすい話題を取り上げたものであるが、あまり公式に議論されたことがないテーマもあり、読んでみて新鮮な印象が残った。独立行政法人の問題・課題もさることながら、日本における研究者・技術者の専門家集団の問題・課題を発言されているからである。

伊藤氏の主張は大きく分けて4つあり、これについてコメントする。

産総研の研究・開発目標

昔基礎研究、今は実用化研究(儲ける研究?)と嘆いてみても詮無きことのように思う。世の中どんどん変化しており、米国の国家プロジェクトでも基礎研究はやられているものの、実用化研究へのシフトは大きく、さらにベンチャー育成が大きな課題として取り上げられている。日本のIT産業はIT国家戦略の枠組みの中で努力はしているものの、パラ色の夢が描きにくく、産総研あるいはアカデミアの世界から次なるIT技術の芽が出てくることを期待している。日本における新しいIT研究テーマを推進する人材プールとして産総研が活躍することを望む。

研究者の待遇

日本の技術系博士の待遇は伊藤氏が述べられるように欧米に比べると確かに劣悪である。日本の産業界の努力が不足しているのは事実であるが、米国でも博士という資格で給料が決まるわけではなく、個人にどれだけ能力があるかはどれだけ注目を浴びる分野によって、大幅に給料が変わってくる。要するに会社に入るとき給料は世の中全般でいくら払ってくれるかによって決まる。いくつかの会社を自由に訪問し、会社のオファーをいくつも比較して入社する会社を決める習慣を持つ米国では、技術的な専門性を重視した就職が当たり前となっている。技術的な専門性が重視されるから、修士、博士が重要になってくるわけである。

日本では従来専門性で採用するより、ほかの能力で採用せざるを得ない状況であった。たとえば今でこそ情報分野の学科は多いが、昔はあまり専門の学科がなかったため、企

業内OJTが教育の中心となった。日本の技術者の待遇が悪いのは専門性を重視した就職活動ができなかったことも大きく影響している。今後ITを中心とした先端技術が企業発展に影響するようになると専門技術者の待遇も大きく変化するものと思える。

基礎研究の正当性をいかに認めさせるか

伊藤氏は、儲かる研究が難しいために、基礎研究を推進する理由をいろいろ説明されている。それぞれもっともであるが、今日本が求めているのは国民が期待できる元気の出る何かである。産総研もその一翼を担っている。日本の景気を良くするための公共事業であり、補正予算である。何も生まないのであれば、悲しい限りである。米国が国家プロジェクトとして、ベンチャーを支援する理由は将来企業として成功させることによって、職場の確保と税収を期待するからである。税金の正当な使い方として国民のコンセンサスがとれている。最近日本でもこのような動きが盛んになってきた。日本全体の市場拡大が現在急務であり、新しい企業・ベンチャーが市場に大きく貢献しそうである。米国では基礎研究のスポンサーとして国防省は大きな比重を占めるが、予算規模が大きければ基礎研究も実用化研究もできるわけで、日本でもIT研究開発予算の確保が重要である。

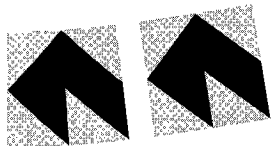
技術者組合

伊藤氏は研究者/技術者の意向を汲んだ組合の結成を提案されているが、組合ができても何でもできるわけではなく、従来の組合のアナロジーからいけば就職活動に関する活動が一番ハッキリした仕事といえる。米国のように会社間を自由に移動することが多い国では何らかの専門家集団が自然発生的に存在している。企業が人を採用するには擬似的にこの集団に対して募集を行うことになる。また、すでに技術者組合的なものが存在する。IEEE等の学会である。プロフェッショナルの集団としての活動は論文発表、出版だけでなく、リクルート支援までも行っている。日本の学会は会員が所属している大学・企業を中心に活動が進められているが、米国では所属している大学・企業とは離れたいろいろな意味での専門家集団が必要なため、学会がその役割を果たしている。伊藤氏の提案する組合として、情報処



理学会を变身させることは、検討に値する学会の大きなテーマである。

(2001.4.23)



文脈自由型研究者のすすめ

淵 一博 / 東京工科大学工学部

断らなければ「有名一流研究者」ではないようだが、なにしろ、ぼくが実践中の「盆栽的(凡才的?)プログラミング」のいまのチューターが、このコラムの企画担当のT君なのである。年寄りの冷水につきあってもらっている義理がある。逃げにくい。なんでも後輩に「お説教を」という厳命である。説教はありがたく役に立つはずのものだが、若い人には昔から評判が悪い。

それはともかく、この4月に「産総研」が発足した(らしい)。電試(電気試験所)が消え、電総研が消え、3度目の正直はどうなっていくか。「独立法人」になった機会に、研究を大々的に展開しようと意気込んでいる現役諸君が多数?いる。だから安心である。いまさら年寄りか口を挟む必要はない。頼まれてもいない。諸君のこれからの活躍と発展(未来にとって本当に大事なことだ)を刮目して見ていたい。

元気のいい諸君もいるが、いろいろと心配している諸君も多いようだ。なにしろ「行政法人」である。研究や教育は「行政」だろうか?伊藤君のエッセイによると「儲けろ」という圧力が強いらしい。金儲けが行政の使命か?企業の場合は別だが、国のかかわる研究の意義は「儲け」なのか?これはおかしい。変だということは皆が知っている。知っていながら反対のことを平然と唱える人も結構いるようだ(本当にそう思っているのかも)。ヘンな言葉がデファクトになるのは、この言霊の国の文化的伝統らしいが、この辺をあげつらってもきりがない。やめよう。

でも、気になってしかたない現役諸君もいるのだろうか。そこでここは年寄りらしく、先輩からの助言を1つ試みることにする。それは簡単で「ヘンなものは無視しよう」ということだ。世の中そんな甘いものではないよ、爺さん、と若い人からたしなめられそうでもあるが。

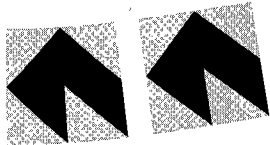
ぼくが若いころ、研究上の先輩を指して「あの人はcontext freeだからな」と批判、揶揄することがあった(いまもある?)。いまにして思うと、その対象は単なるダメな人ではなく、研究者としてはむしろ立派だったケースが多い。研究一途で、はた迷惑だったのだろう。昔は、研究者には変人、奇人が結構いたようだ。そして、その人たちの技術的貢献は大きかった。いまはどうだろう。往年の奇人、変人がもし今あれば、研究所や大学に対する「独立行政法人」的な奇語は耳に入らず、結果的に無視するだろう。しかし「独立、自由」のほうは大事なはずだ。

諸君も自信を持って「文脈自由」になろう。

それでは、文脈自由な君たちは社会から排除されるであろうか。「技術立国」の問題にからめて国民投票にかけたいところだ。それは無理だとして、その「公僕」たる霞ヶ関の住人からはどうだろう。

昔は、研究のことはまかせる、世間的なことは我々が引き受けるから、研究に専念してくれ、という見識ある行政官がいたものだ。いくら世知辛くなつたとはいえ、基本は現在でも変わっていないのではないか。

(2001.4.23)



はい、がんばります

伊藤 克巨 / 独立行政法人 産業技術総合研究所

下らない雑音に浮き足だっているタコが、素晴らしい先輩に諭されて心を入れ直しました。マル。というので締めると美しいと思うのだが、半ページは書いた方がよいとのことなので、いくつかの論点について、コメントしておきたい。

まず、淵さんのおっしゃることは、関西弁でいえば、アホはほっとけということでしょう。で、独立行政法人化と

いうせっかくの機会を生かして、のびのび研究しろということだろう。私も大賛成ですし、極力そうしたいと思っています。でも、組織全体では、DNAの問題か、それを徹底するのは難しそうです。たとえば、業績評価にジャーナルだけでなく国際会議も含めてやるが、国際会議も種類が多いのでAとかBとかのランクをつけろといわれれば、国際会議の序列なんて意味がないということが分かっているの

に、ランクをつけて提出したり...とか、そういうことを喜々としてやる人がいるんですから。

また、今回は、研究員、主任研究員以外の身分として、研究業務の周辺の仕事をすると規定されているリサーチャ/シニアリサーチャという身分もできたので、研究職の身分を取り上げることも可能なようです。そういう意味では、「アホはほっとけ」では済まされないかもしれません。

次に、林さんの意見ですが、「日本に元気」をとのことですが、具体的にはどういうことで元気になるのでしょうか？ これは結局、益田さんの「説明責任」を果たして納税者に価値を認めてもらえ、ということにも通じる面があると思うのですが、この不景気に研究の必要性を認められるほど、日本社会は知的ではないでしょう、正直言って、日本国民なんて、馬鹿ばかりなんだから。文字通り、蒙きを啓かなければ、科学技術に関しては、NHKで放映されている「プロジェクトX」のようなセンチメントか、短期的な儲け話でしか理解できないのではないのでしょうか。大学院生もロクに教育できない現状で、一般ピープルに新しい技術の必要性を理解させるまで啓蒙するのは誰がどうやってやるんでしょう。

ところで、私は、儲ける研究はあり得ないとは一言も書いていません。益田さんもおっしゃっているように、国立研究所の組織は儲けるようにできていないし、一方で資本主義社会で儲けることで社会に貢献する装置として企業というものが存在しているわけでしょう？ 儲けることが必要なら、儲けるための装置で実践すればいいんだし、そうしたいんなら、独立行政法人なんてまだるっこしいことをいわずに、会社にすればいいんです。

新規産業創出で「日本を元気に」って言いますが、そんなにお金をかけなくても企業が実践できる「元気の素」はいっぱいありますよ。たとえば、就職を前提としない奨学金です。私は、博士課程のとき、親の収入制限で育英会の奨学金ももらえず、生活が苦しくて、満足に研究できなかった。そこを救ってくれたのがテキサスインスツルメンツの返済義務のない月額5万円の奨学金だった。これには元気づけられましたし、感謝しています。こんなの安いもんじゃないですか。でも、日本の企業ってそういうことしな

いんだよね。

林さんは学会を通じた研究者の待遇向上については、まず就職活動から、とのご指摘でしたが、それなら、いっそ、修士以上の場合は大学推薦枠（最近は無関係なとの噂も聞きますが）を撤廃して、学会推薦枠というのを制定するところから始めるのはいかがでしょうか。そういう場として、全国大会を利用したりすれば、全国大会に企業会員の出席が減ってきているという問題も解決できて、一石二鳥だったりして。

益田さんのご意見に対しては、経営意識の欠落という点、まったくその通りだと思います。マネージメント感覚もリーダーシップも欠落してるんじゃないかと思わされるが多々あります。だいたい、今回の独立行政法人化では、ヒラに対しては、評価評価ってうるさいのに、リーダーの資質については、まともに評価しているとは思えないし、その結果も明らかにはなってないんですよ。

そのほか、益田さんのご意見の多くを占める部分で、大学において基礎研究が軽視されるのではないかと、との見方ですが、国立研究所では、「基礎研究は、大学にまかせればいいじゃないか。おまえらは違うことしろ」と散々言われました。ですから、大学は基礎研究をする点については大丈夫なのではないでしょうか。それより、大学が「儲かる」研究まで始めたら、それこそ、国立研究所（というか、独立行政法人ですかね）は何すればいいのかってことにもなりかねないと思うんですが...

まとまりのない文章になってしまいましたが、まだまだ「儲け話」以外の独立行政法人の存在意義も、産学ともに認めていただいているようですので、せいぜい利用してやってください。よろしく。

(2001.4.24)



議論の続きは、次のURLをご覧ください。 <http://www.ipsj.or.jp/magazine/interessay.html>